
中国経済の現状と見通し

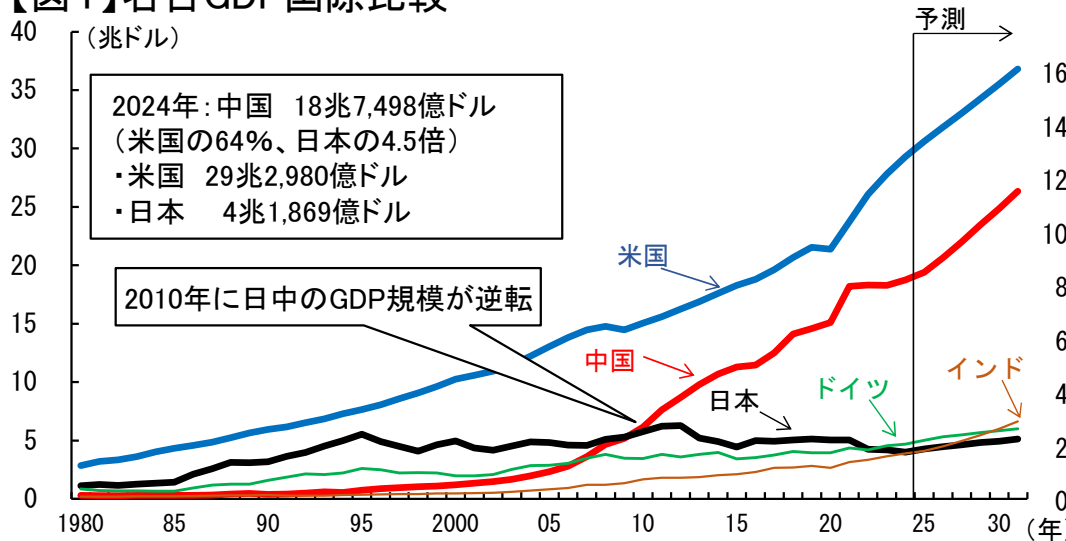
2026年2月26日(木)

前・在中国日本大使館一等書記官 森下 之博

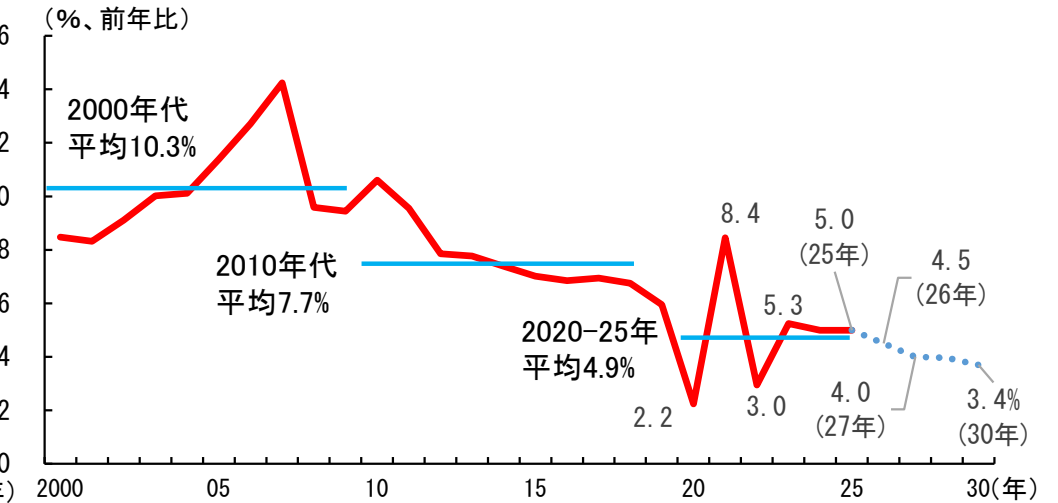
1. 長期トレンド

- 2024年の中国のGDPは世界第2位(日本の4.5倍)。今後、成長率は徐々に低下していく見通し。
- 一人当たりGDPは2019年に1万ドルを突破し、25年には1.4万ドルに。2035年までの中レベル先進国水準を目標としている。

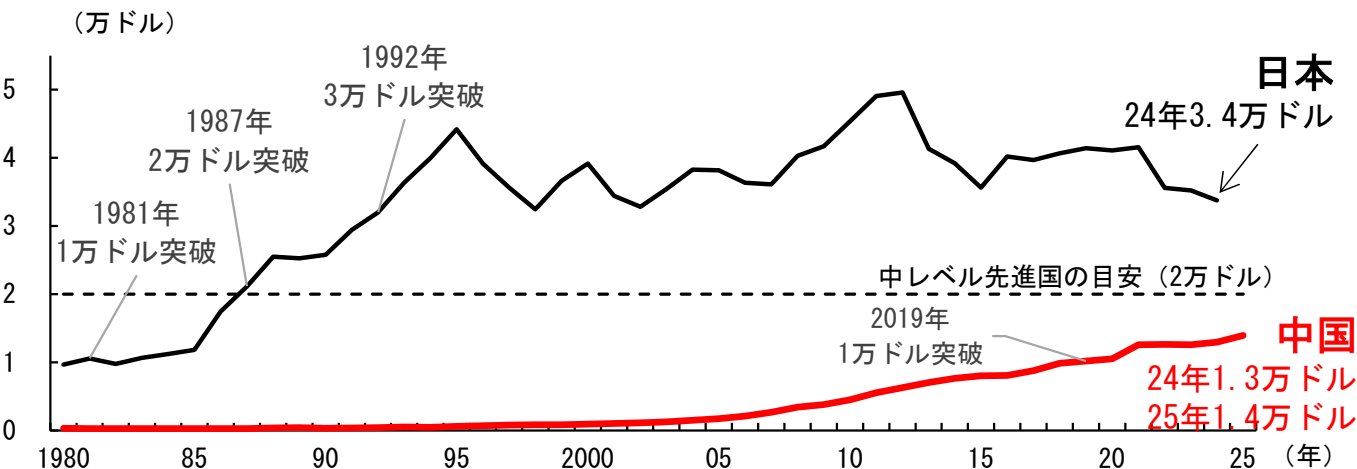
【図1】名目GDP国際比較



【図2】中国: 実質GDP成長率



【図3】一人当たりGDP



(参考) 中国共産党中央「第15次5か年計画の制定に関する建議」(2025年10月)、第14次5か年計画及び2035年ビジョン目標(2021年3月)

「2035年までに1人当たりGDPを中レベル先進国の水準にする」

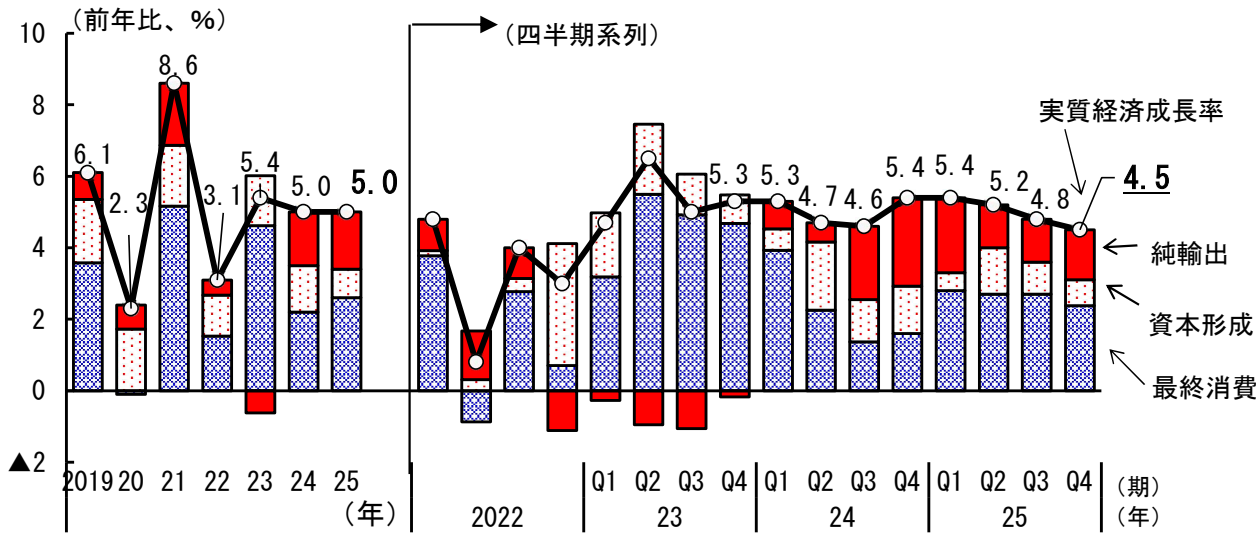
(備考) IMF、内閣府、中国国家統計局より作成。図1の予測期間は2025年10月時点の見通し。

図2の26~27年は2026年1月時点、28~30年は2025年10月時点の見通し。

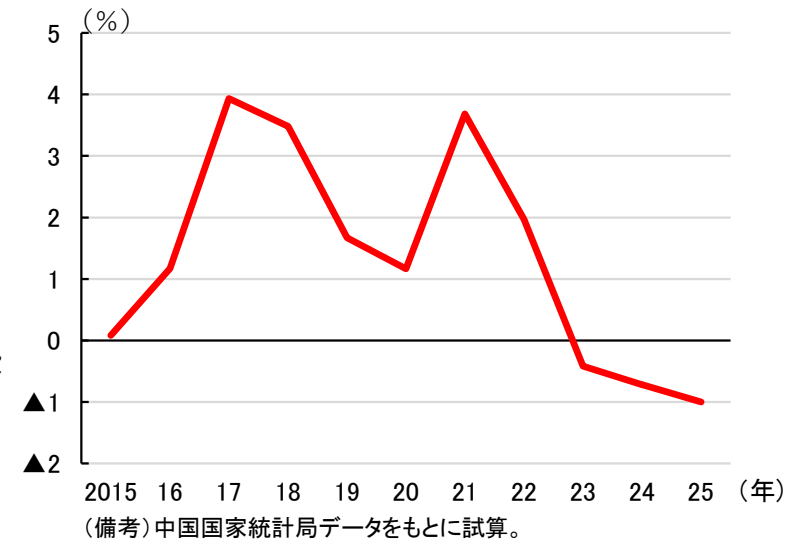
2. 景気動向: GDP

○2025年の実質GDP成長率は全人代目標(5%前後)を達成し5%。需要項目別では、25年後半に内需(消費・投資)の寄与度は低下。GDPデフレーターは3年連続でマイナス。
 ○GDPに占める個人消費割合は日米と比べて低い水準。個人消費の伸び率は、24年には5.2%まで低下。「個人消費の割合を顕著に高める」ことが15次5か年計画の党の建議でも打ち出された。

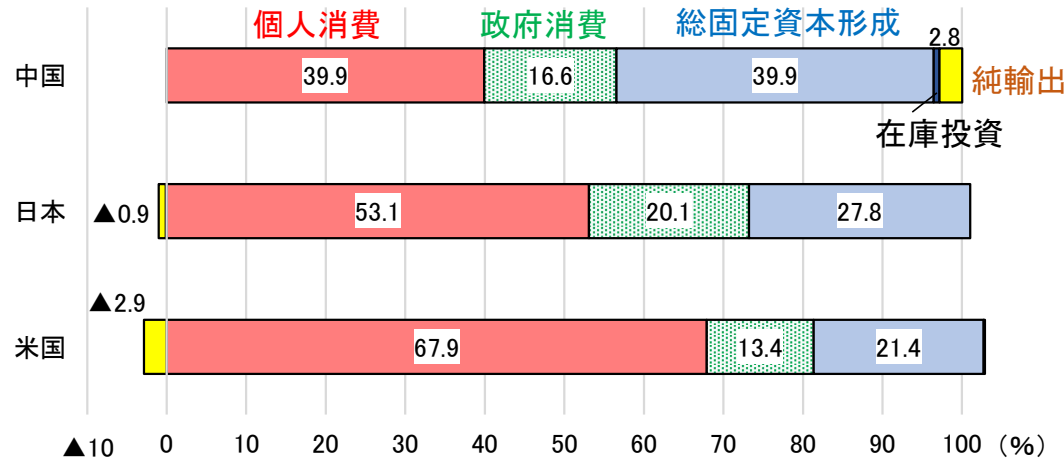
【図1】実質GDP成長率(年・四半期別、対前年(同期)比)



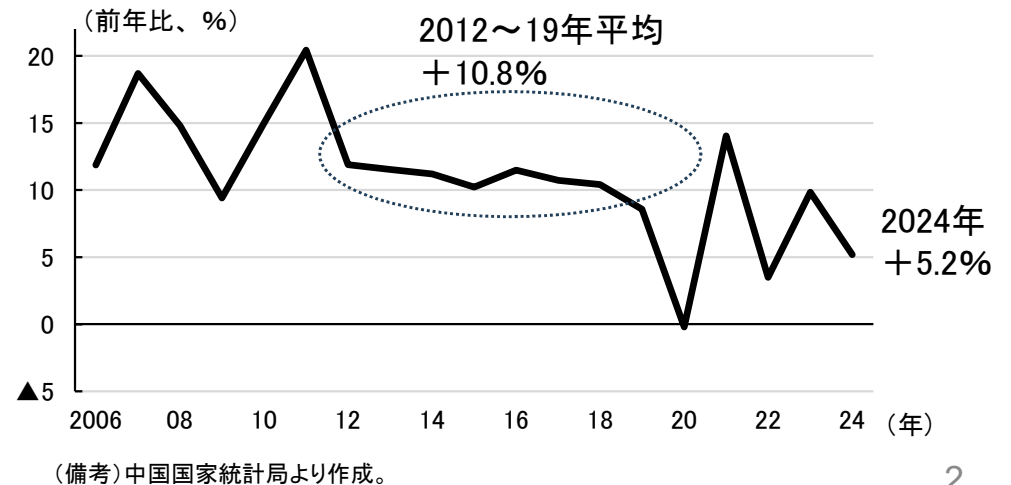
【図2】GDPデフレーター(前年比)



【図3】GDPの構成比 (中国及び日本は2024年、米国は2023年)



【図4】中国:個人消費の伸び

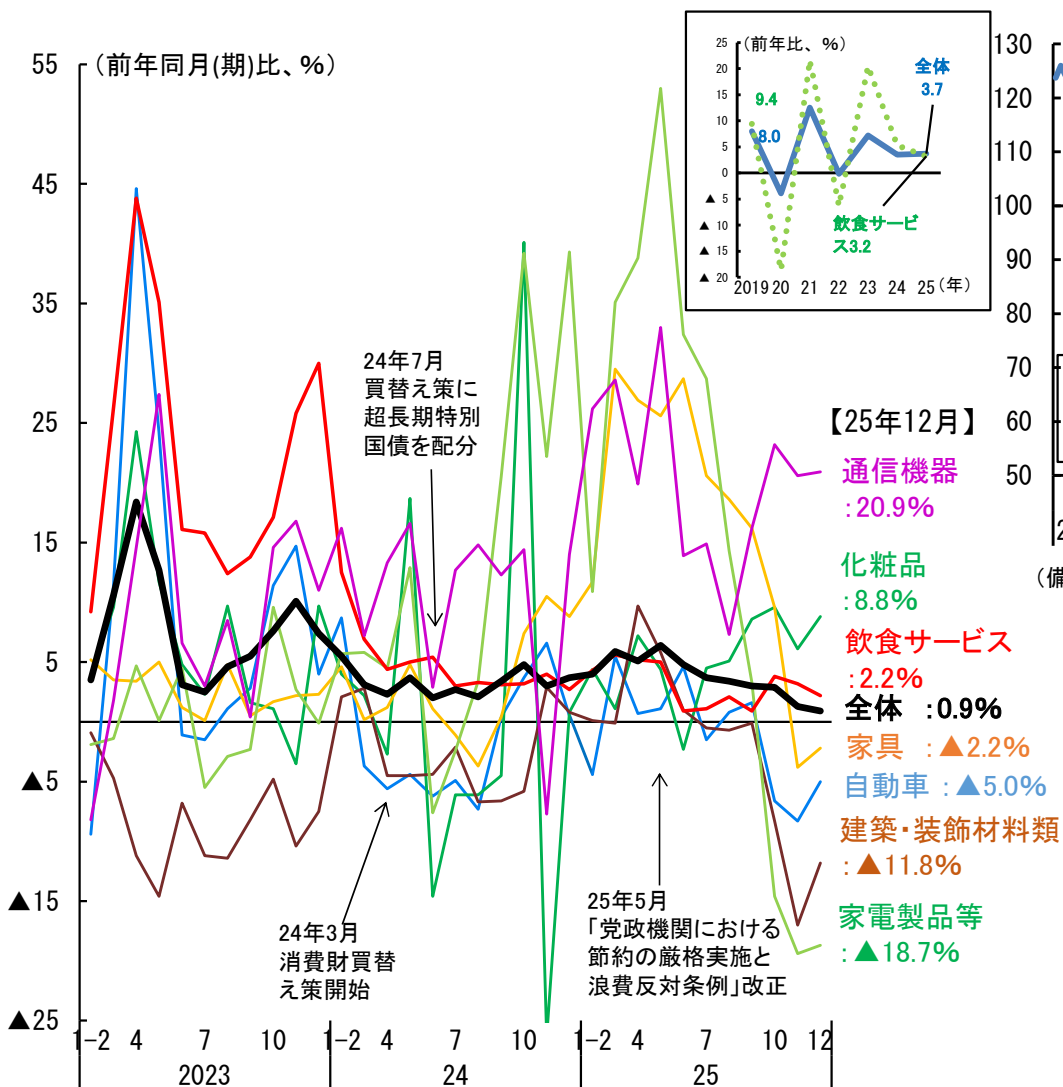


2. 景気動向：消費

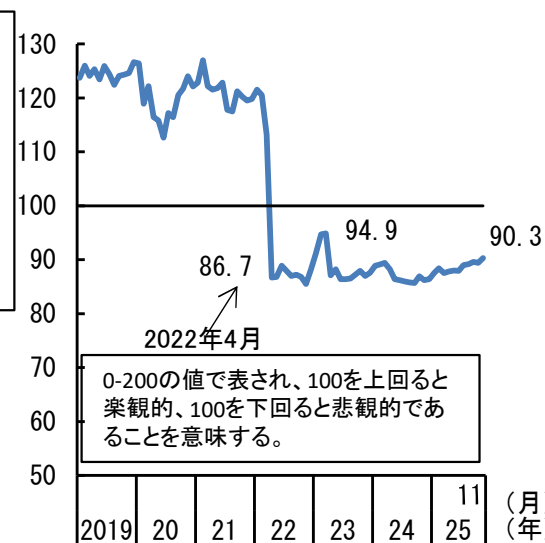
○2024年から開始された消費財買い替え促進策により、24年秋以降、家電、家具、自動車等の消費が下支えされたが、足下では効果が一巡。25年に支援対象に追加された携帯電話、タブレット端末を含む通信機器は高い伸びで推移。

○消費者マインド、消費性向ともにコロナ禍前(2019)の水準を回復していない状況が継続。

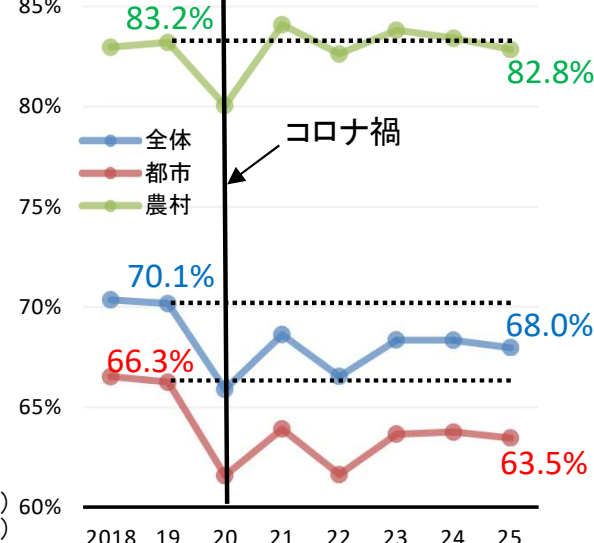
【図1】社会消費品小売総額



【図2】消費者信頼感指数



【図3】一人当たり消費性向



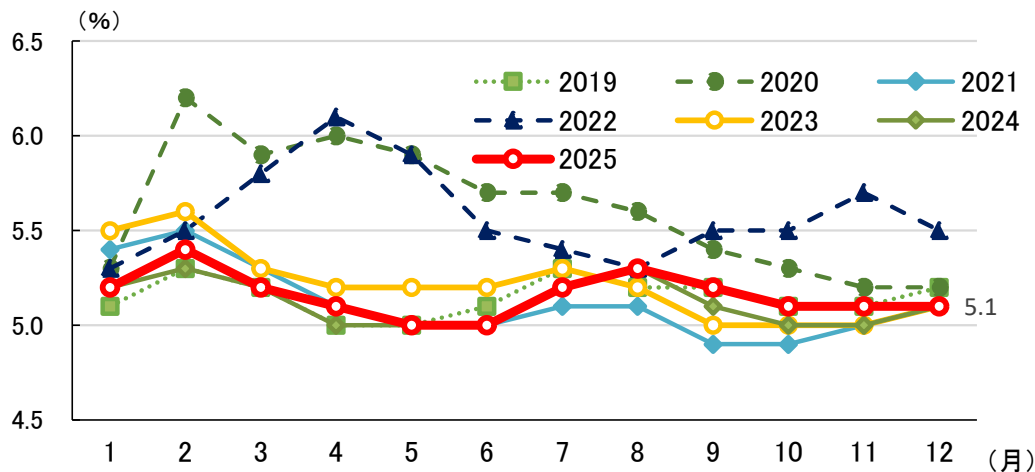
【表1】消費・投資喚起策「両新政策」(24、25年)のポイント

- 財源は超長期特別国債(24年3,000億元、25年5,000億元)
- 消費財の買換え促進策
 - 対象:自動車、家電(冷蔵庫、洗濯機、TV、エアコン/電子レンジ、浄水器、食洗器、PC等)、内装、文化事務用品、デジタル製品(携帯電話、タブレット端末等)等
 - 補助額:自動車(1.5万-2万元)、家電(販売価格の15-20%)等
 - 大規模設備更新促進策
 - 対象:工業、農業、建設、交通、文化旅行等の重点分野の生産設備、サービス設備(ハイエンド化・スマート化・グリーン化)、都市更新、老朽化した地域の改修等
 - 補助額:工業重点分野の設備更新は総投資の最高15%等。
 - 中央財政による設備更新貸出利子補給金1.5pt
- (備考) 政府活動報告、国务院、国家发展改革委员会、财政部等の関連通知等をもとに作成。

2. 景気動向:雇用、所得

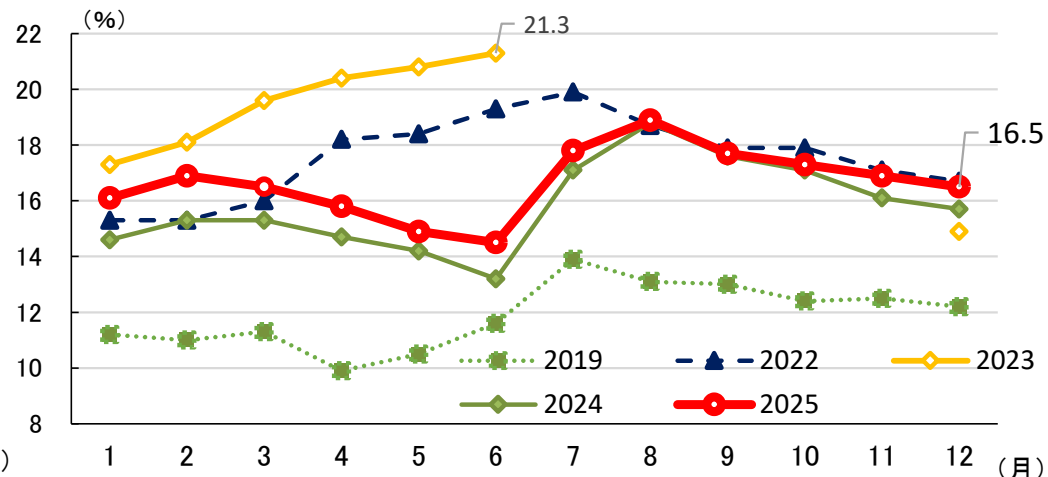
- 失業率全体の水準は政府目標の5.5%を下回って推移。大きな変動は見られない。他方、若者の失業率は高水準で推移。大学等卒業者数は2026年は対22年比で約1.5倍の1,593万人に達する見込み。
- PMIや満足度を見ると、雇用・所得環境の改善が待たれる。
- 可処分所得の伸びはコロナ禍前に比して低下し、都市部の伸びの低下が特に顕著。

【図1】都市部調査失業率



(備考) 中国国家统计局より作成。

【図2】若年者(16-24歳)の都市部調査失業率



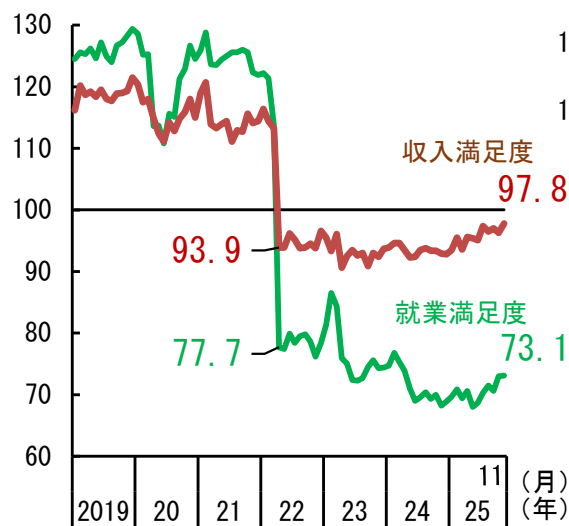
(備考) 中国国家统计局より作成。2023年12月以降は学生を除く。

【図3】雇用PMI



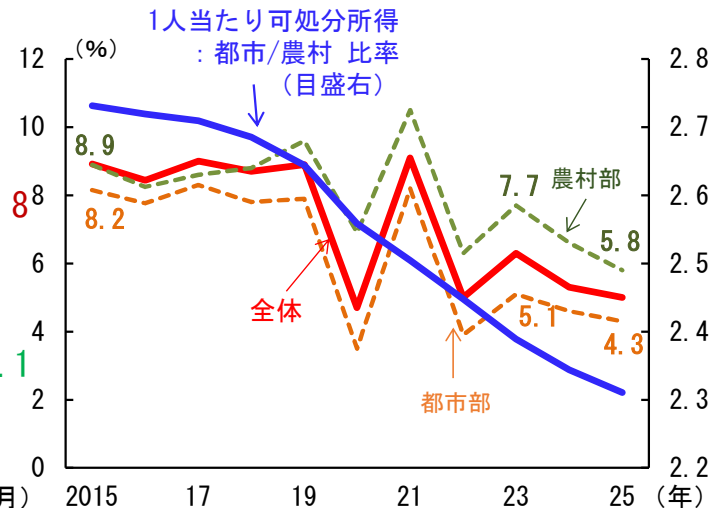
(備考) 中国国家统计局より作成。

【図4】収入・就業満足度



(備考) 中国国家统计局より作成。

【図5】一人当たり可処分所得

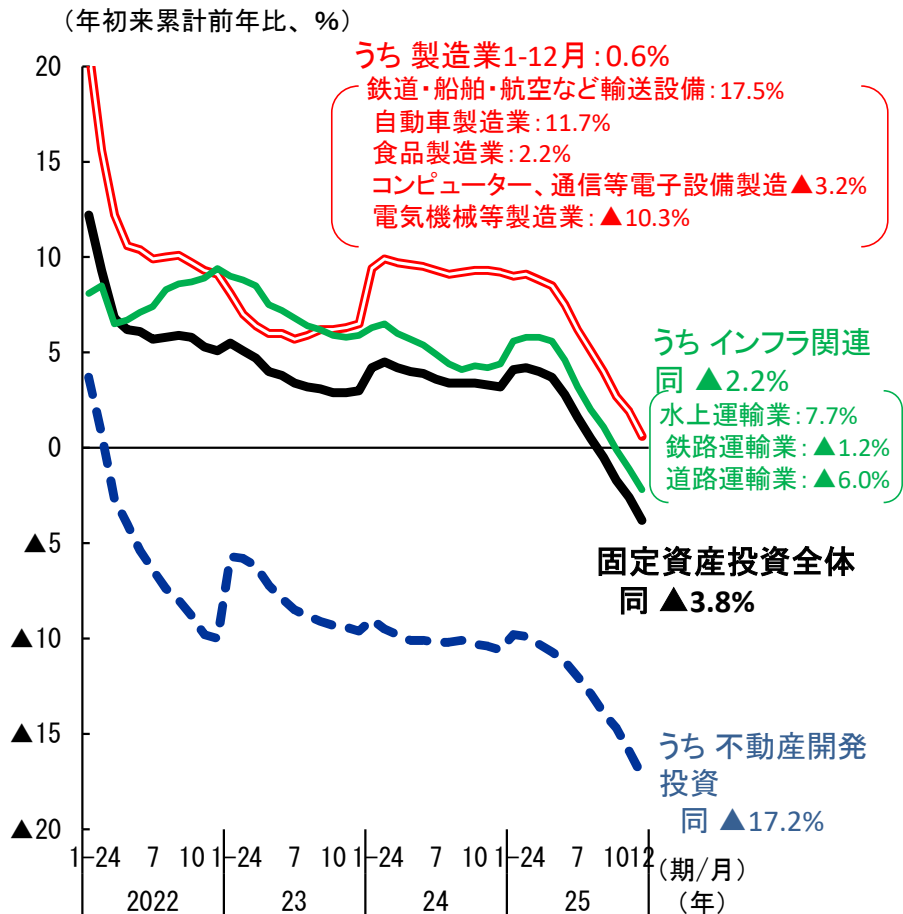


(備考) 中国国家统计局より作成。

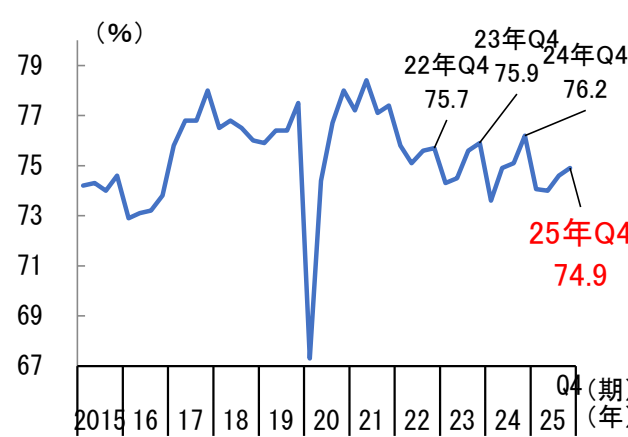
2. 景気動向: 投資

- 固定資産投資は前年比で統計のある1996年以来初めてのマイナス。不動産開発投資のマイナス幅の拡大、下半期以降の製造業投資とインフラ投資の伸びの鈍化が背景。
- 設備稼働率はここ数年低水準で推移。
- 「内巻式」競争(企業間等の過度な競争)の是正が強化。こうした是正策強化もあり、年後半から一部業界では投資の伸び鈍化とPPIの下落幅縮小傾向が見られる。

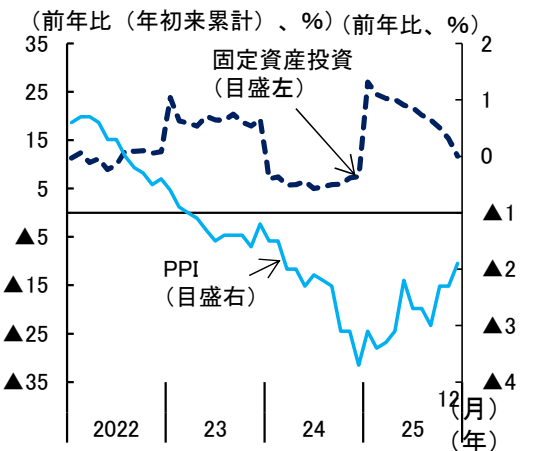
【図1】 固定資産投資



【図2】 鉱工業設備稼働率



【図3】 固定資産投資とPPI 自動車製造業



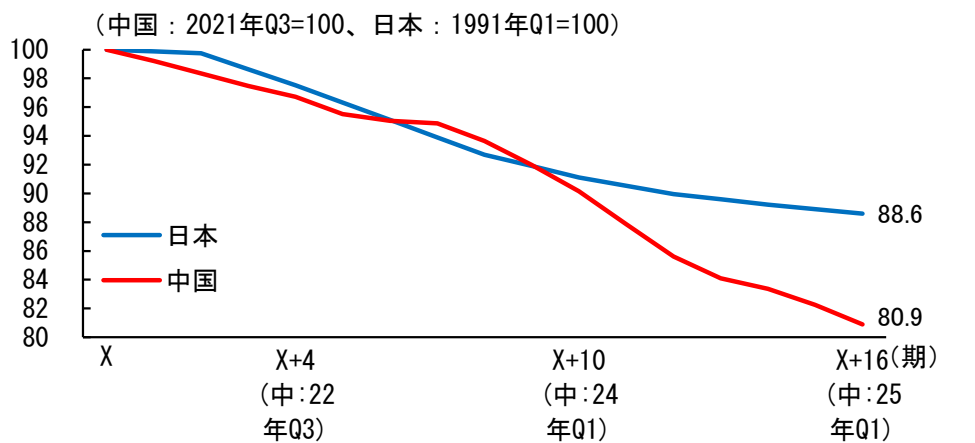
【表1】 「内巻式」競争の是正方針

- 企業の低価格の無秩序な競争・乱れた状況の是正に注力。
- 「内巻」が激甚な領域での法令に基づく効果的な管理。
- 業界団体の自主規制機能をより良く発揮させ、製品の品質向上を誘導。
- 遅れた生産能力の秩序ある退出を推進。

2. 景気動向：不動産

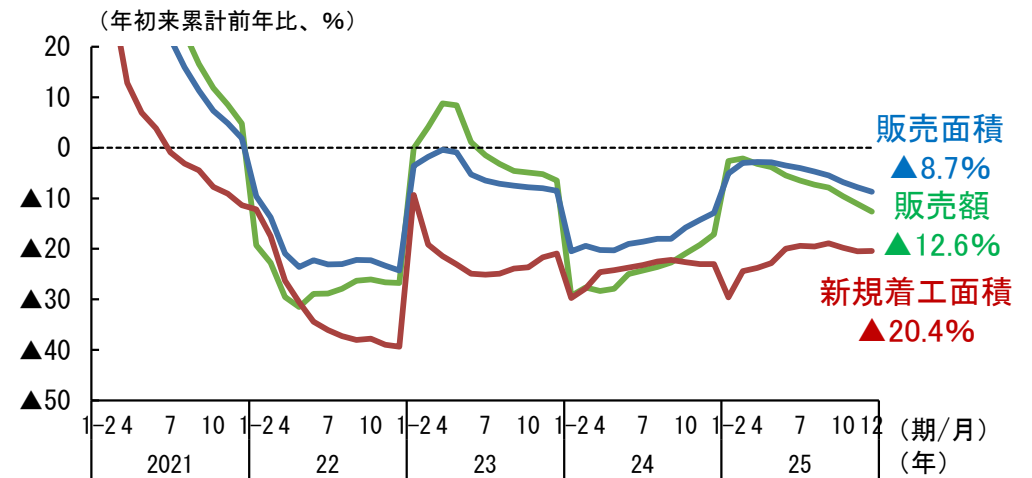
- 不動産市場は、「住宅は住むものであって投機の対象ではない」との基本方針の下、2020年以降の各種規制を契機に2021年以降低迷が継続。住宅価格はピーク時から2割減。
- 販売面積・額、新規着工面積いずれも4年連続マイナスで推移。在庫面積も高水準。
- 住宅ローン金利の引き下げや地方政府による在庫住宅の買い取りのほか、都市の住宅購入制限政策の撤廃・緩和、予約販売制度の改革等による取組が進められている。

【図1】日中の名目住宅価格指数



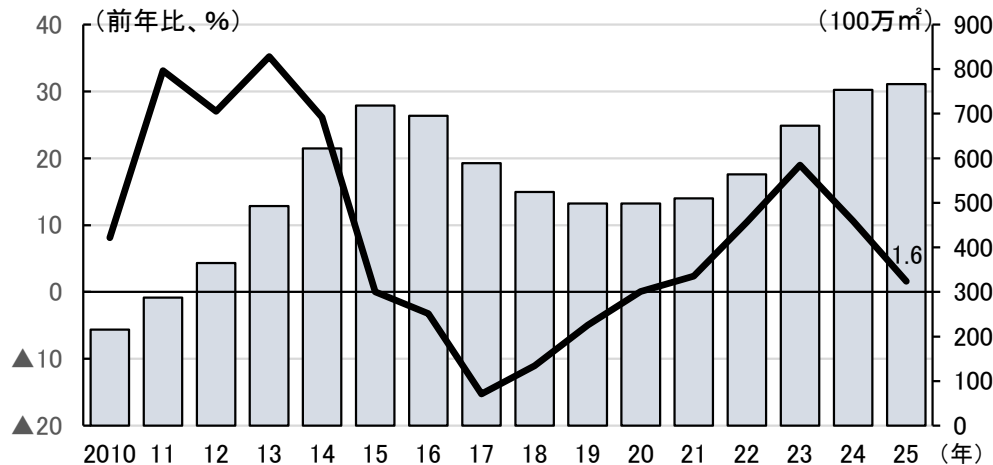
(備考) BIS (国際決済銀行) データより作成。X (価格のピーク) =1991年Q1 (日本)、2021年Q3 (中国)。

【図2】新築不動産販売面積・販売額、新規着工面積



(備考) 中国国家统计局より作成。

【図3】不動産在庫面積



(備考) 中国国家统计局より作成。ここでいう「在庫面積」は、竣工済みで販売又は賃貸可能な商品建物/住宅面積のうち、未販売・未賃貸のものが計上 (建設途中の物件は含まない)。

【表1】第20期三中全会の決定(2024年7月)(不動産関連部分)

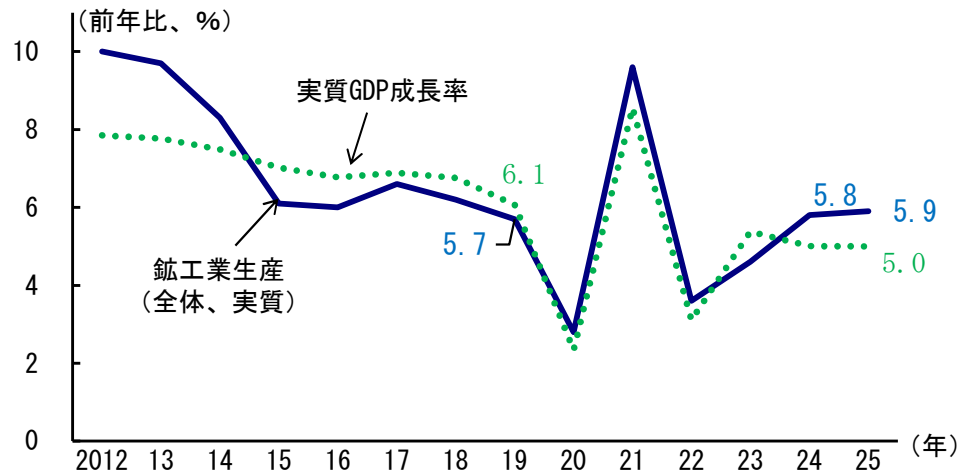
1. 賃貸・分譲が両立した住宅制度の確立を加速させ、不動産発展の新たなモデルの構築を加速させる。
2. 保障性住宅の建設と供給を強化し、サラリーマン層の基本的な住宅需要を満たす。
3. 都市部と農村部住民の多様な住み替え需要を支持する。
4. 関連都市が住宅購入制限の政策を撤廃・緩和すること等を認める。
5. 不動産開発の融資方式と分譲住宅の予約販売制度を改革する。
6. 不動産税収制度を整備する。

(備考) 中国共産党中央「更なる全面的な改革深化 中国式現代化の推進に関する決定」(2025年7月21日発表) をもとに作成。

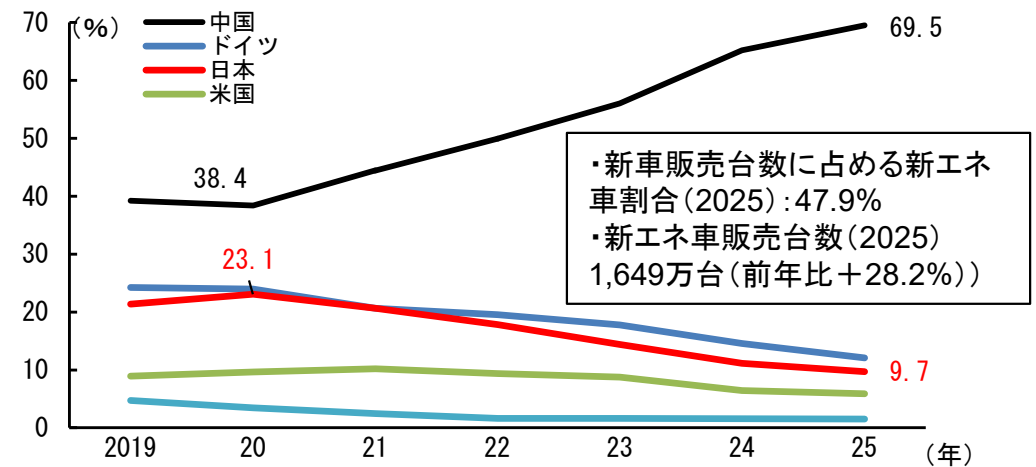
2. 景気動向: 生産

- 鉱工業生産の伸びは2年連続でコロナ禍前を上回っている。
- ロボット、新エネ自動車、太陽電池といった新産業関連財の生産量の伸びが大きい。乗用車の新エネ車販売台数の増加を背景に中国車の販売シェアが急速に上昇。日本車のシェアは対20年比で約6割減。
- 不動産関連財の生産量の伸びは低調。

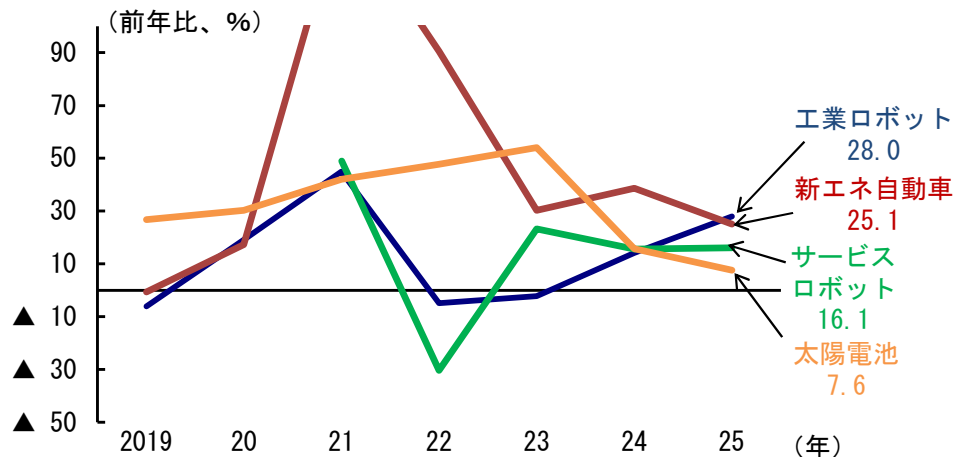
【図1】鉱工業生産



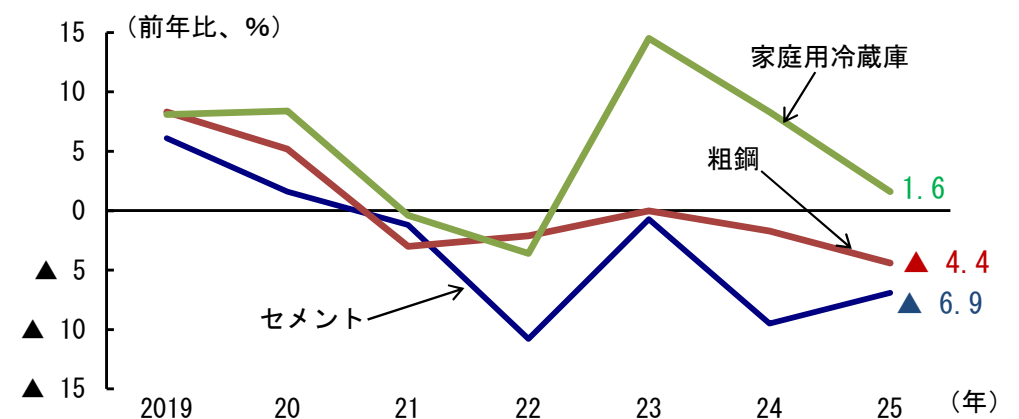
【図3】乗用車販売主要国別シェア



【図2】新興産業関連財の生産量



【図4】不動産関連財の生産量

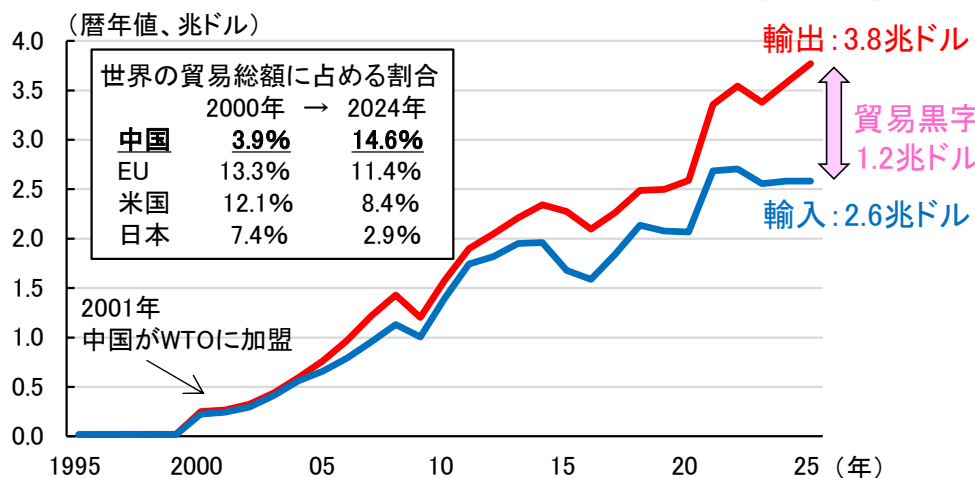


(備考) 図1、2、4は中国国家統計局より作成。図3は中国自動車工業協会より作成。

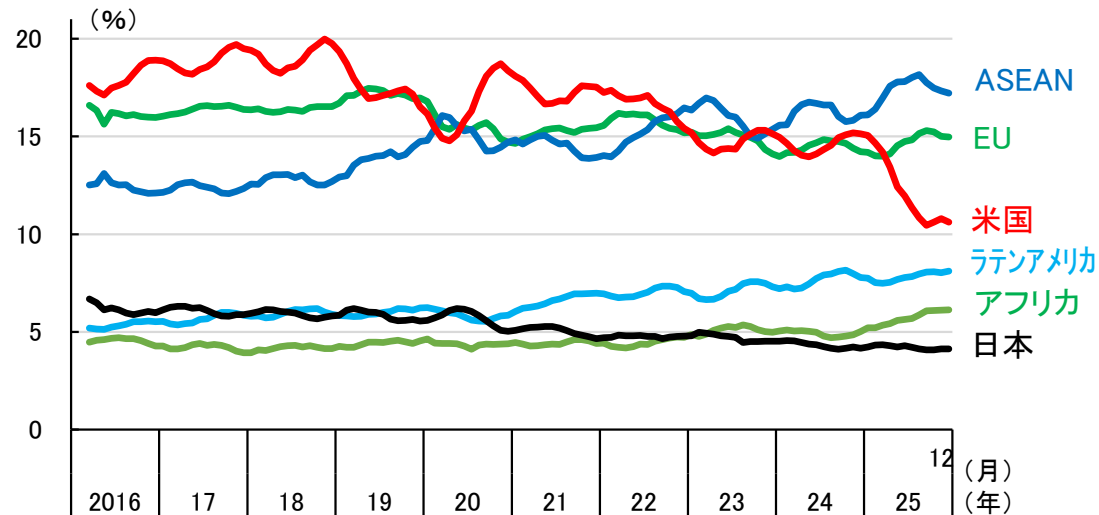
2. 景気動向: 輸出入①

- 中国の貿易額は輸入に比べ輸出の伸びが大きく、25年の貿易黒字額は1兆ドルを突破。貿易収支は対米黒字額は縮小傾向にある一方、対ASEAN等で拡大傾向。
- 輸出入の国別割合は、25年は対米比率が顕著に低下した一方で、米国の貿易政策を意識した輸出や輸出先の開拓が進む。

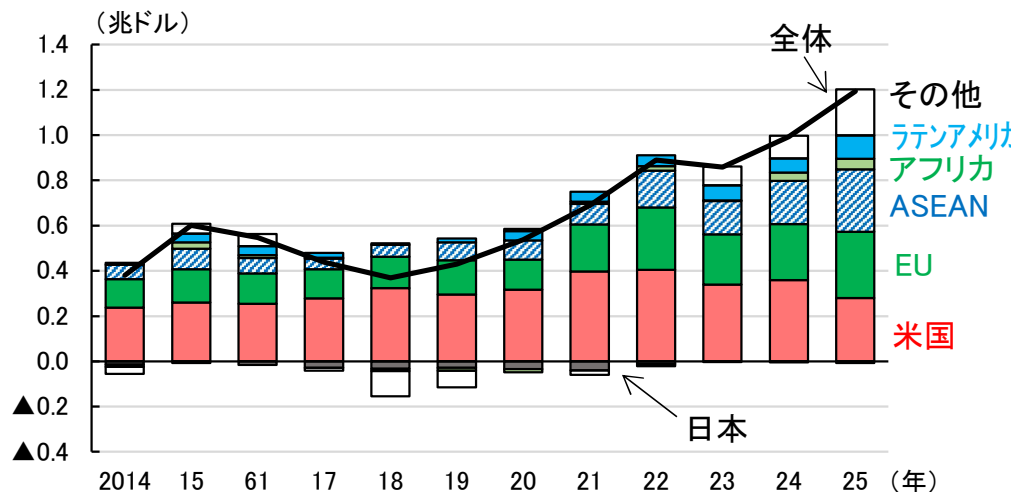
【図1】中国の輸出入



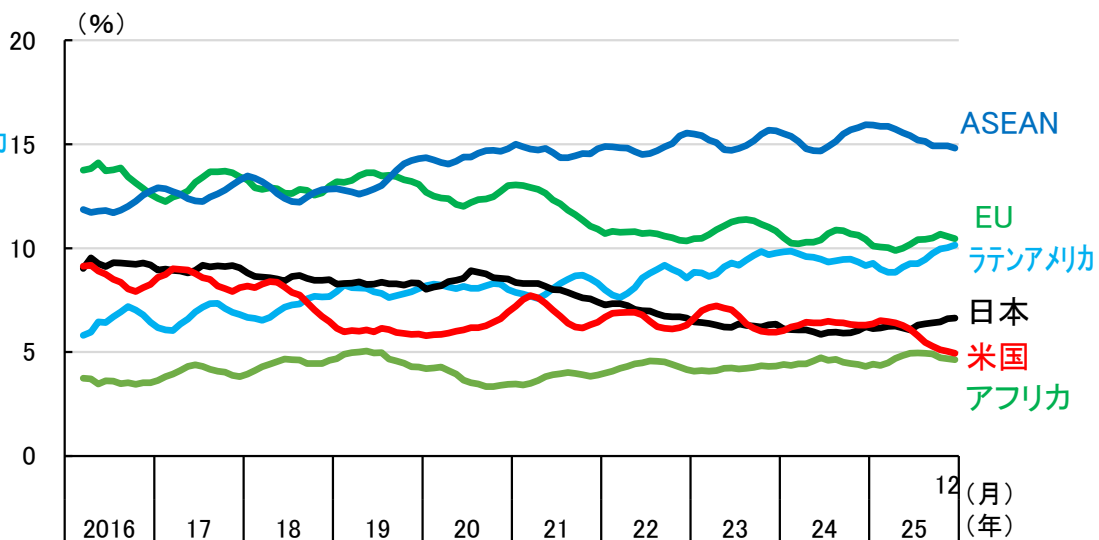
【図3】中国からの輸出(国別シェア)



【図2】中国の貿易収支(国・地域別)



【図4】中国の輸入(国別シェア)

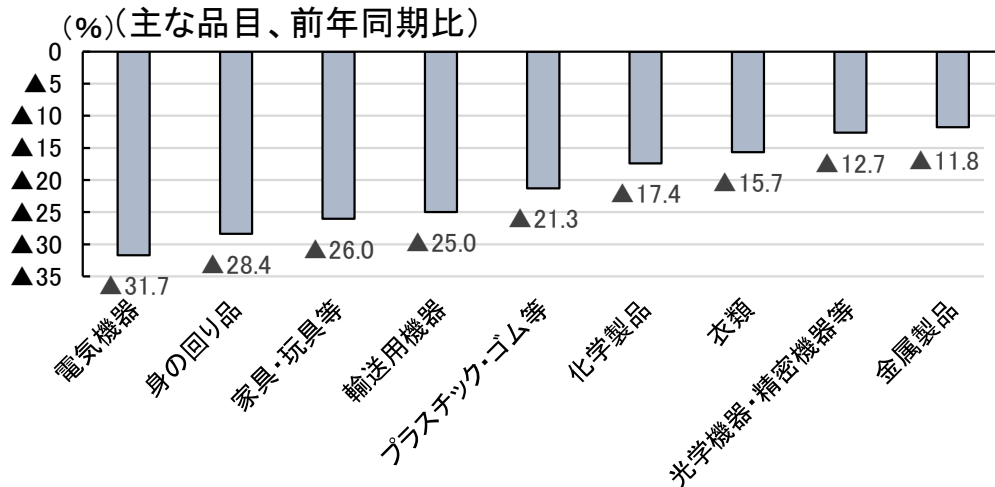


(備考) 中国海関総署及びWTOより作成。図3、4は6か月後方移動平均。

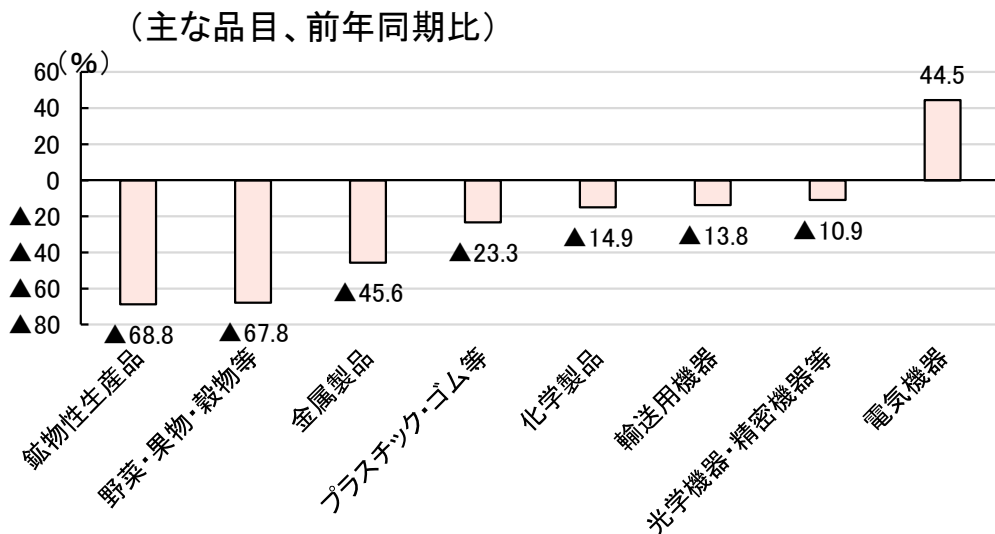
2. 景気動向：輸出入②

- 2025年4月以降の対米輸出入の動向を品目別に見ると、輸出は幅広い品目で減少。
- 一方、米国からの輸入は、鉱物性生産品や食品等が大幅に減少している一方、電気機器（集積回路等）では増加。
- 主要品目別に見ると、自動車、鉄鋼等の一部製品で輸出価格が低下する中で輸出数量が増加する傾向が25年もなお残っている。

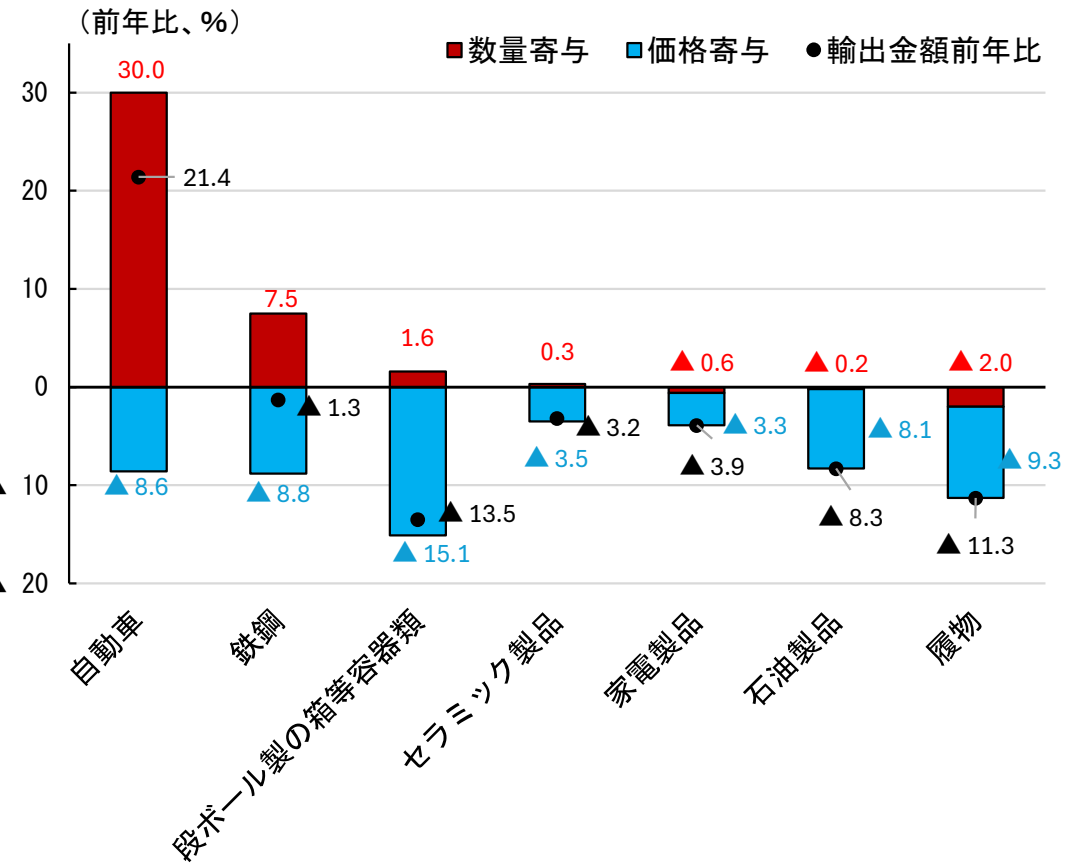
【図1】中国の米国への輸出（2025年4～11月）



【図2】中国の米国からの輸入（2025年4～11月）



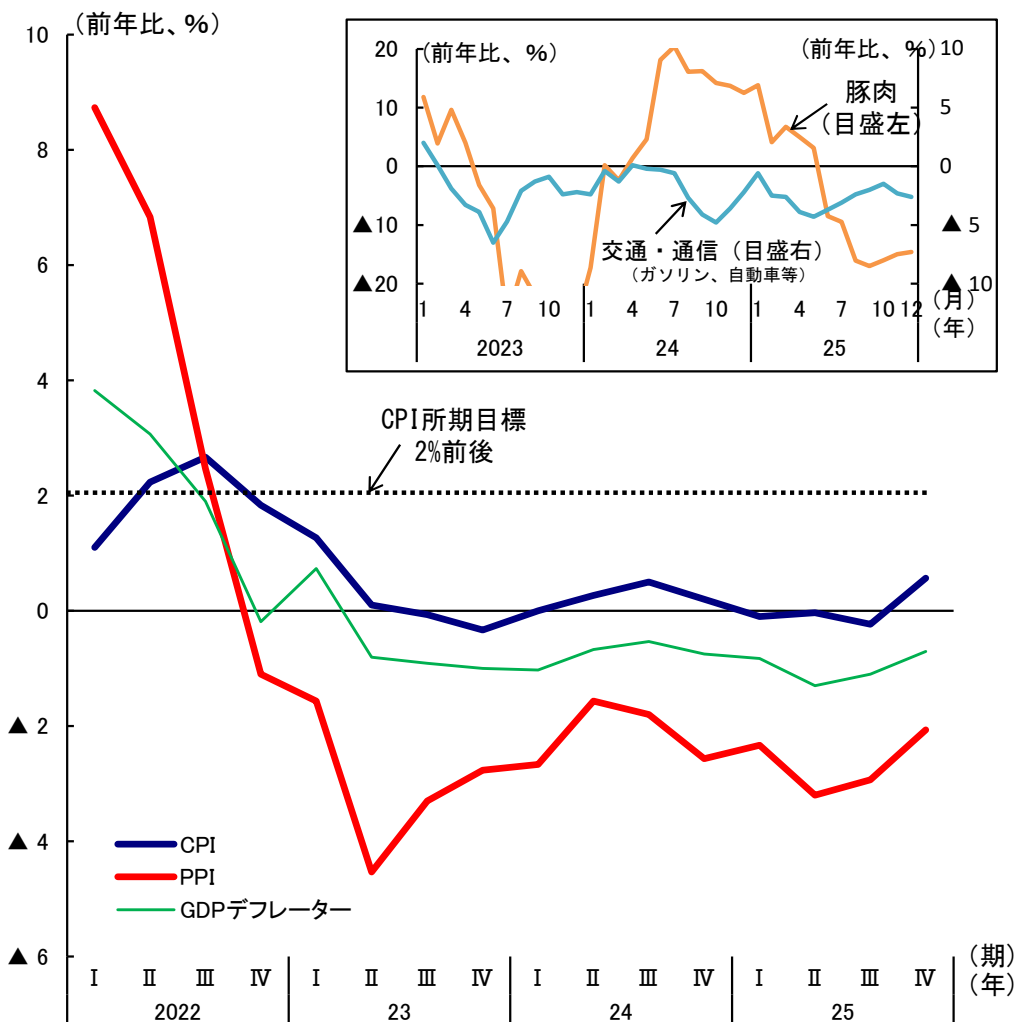
【図3】主要品目の輸出価格・数量（2025年）



2. 景気動向: 物価、金融政策、株価

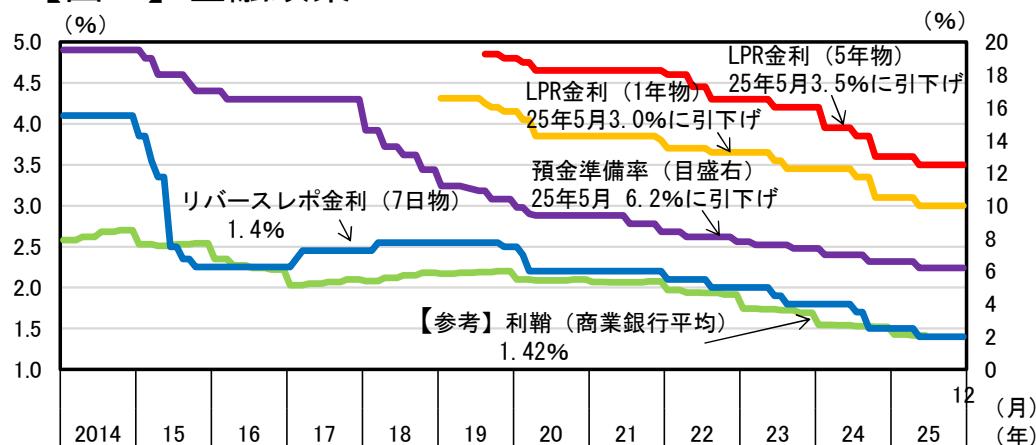
- 供給力の強さと内需の弱さを背景にCPI上昇率は低水準で推移。PPIは22年第4四半期以降マイナス圏内で推移しているが、足下でマイナス幅が縮小する動きも見られる。
- 中国人民銀行は預金準備率、各種政策金利を引き下げ。
- 上海総合指数は24年9月の経済対策パッケージの発表、新興産業の勃興等を背景に上昇傾向。

【図1】物価



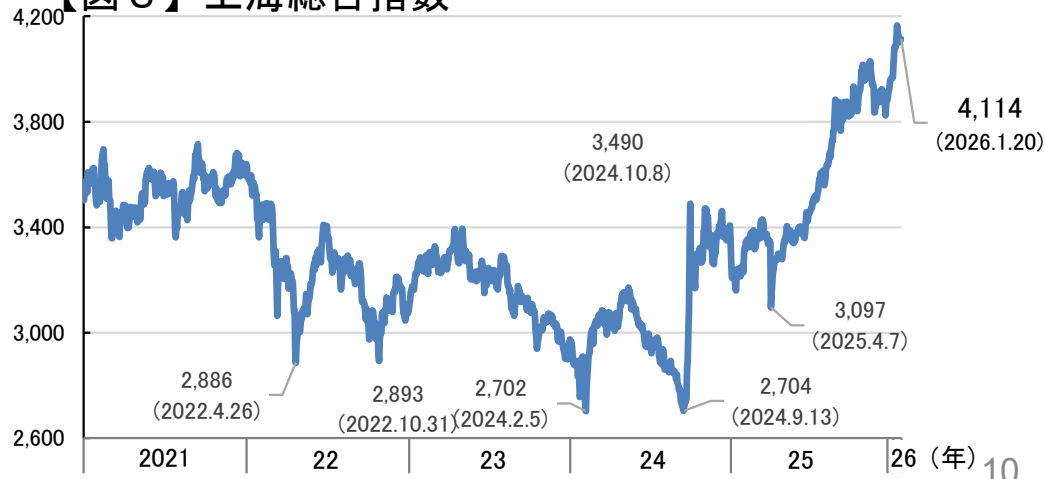
(備考) 中国国家統計局、全人代政府活動報告より作成。

【図2】金融政策



(備考) 中国人民銀行より作成。預金準備率は、金融機関全体の加重平均値。
 リバースレポ金利(7日物)は中国人民銀行が公開市場操作により金融市場へ資金供給する際の金利の一つ。
 LPRとは最優遇貸出金利の略。中国人民銀行が選定した20の銀行から報告された貸出金利の加重平均値。

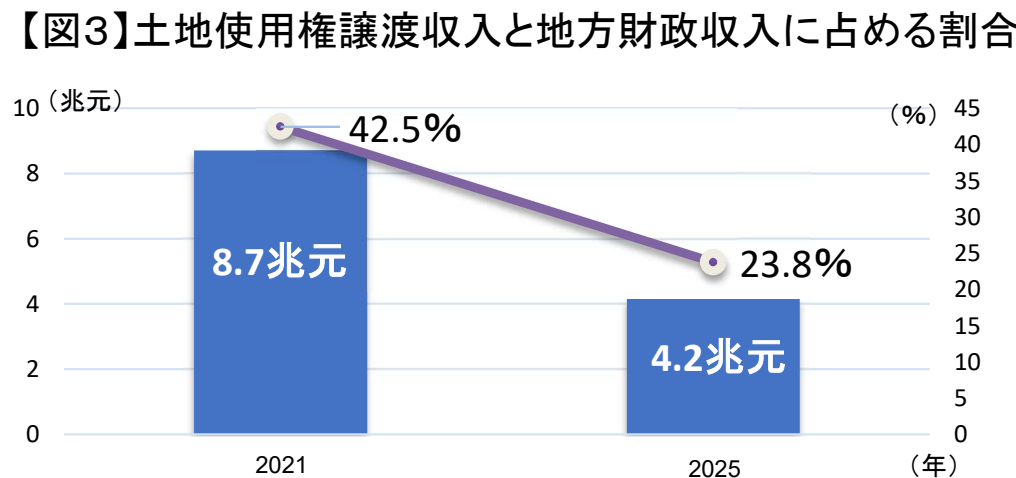
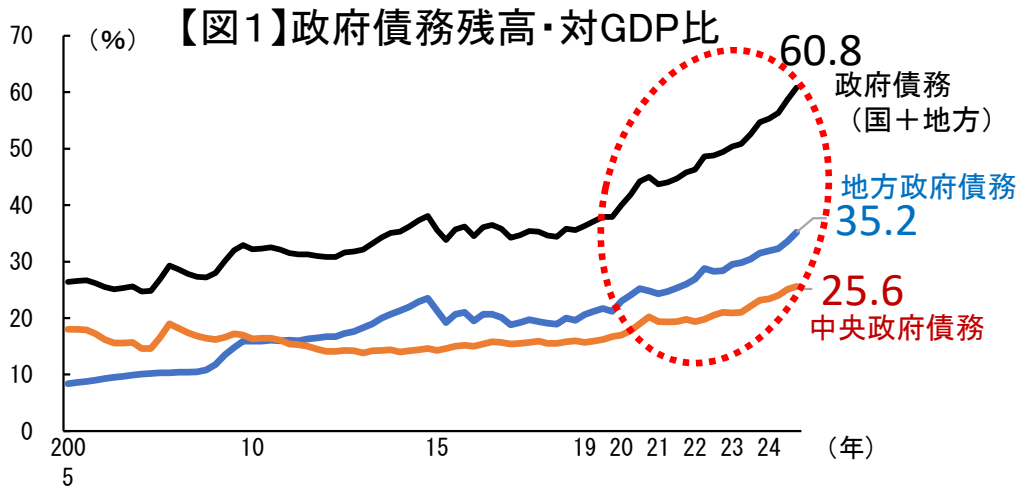
【図3】上海総合指数



(備考) 中国人民銀行より作成。

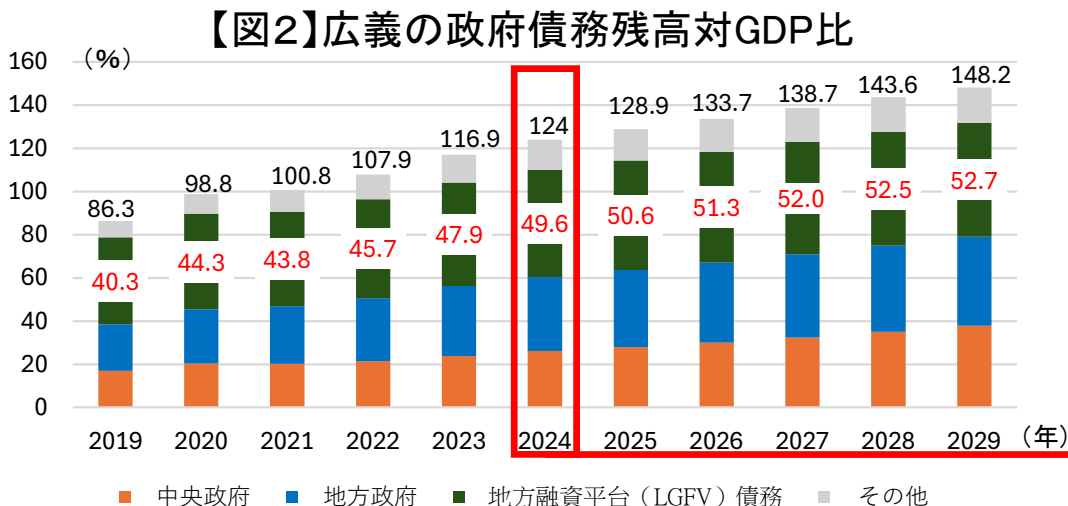
3. その他課題：地方財政

- コロナ禍以降、地方政府債務対GDP比は上昇傾向。中央政府債務も1兆元の増発国債(22-23年にかけて発行)、超長期特別国債(24年:1兆元、25年1.3兆元)の発行に伴い上昇。
- 地方政府の財政収入に占める土地使用権譲渡収入は2割程度まで低下。
- 隠れ債務(LGFV債務)がリスクとして認識。政府は地方専項債による置き換えを進める等、リスク解消に向けた取組を推進。



(備考) 中国社会科学院国家資産負債表研究中心China's Macro Leverage Ratio Databaseより作成。2024年第4四半期までの数値。
中央政府債務残高は国債残高により、地方政府債務残高は地方債及びその他地方債務(2018年以前はLGFV債務の一部を含む)により算出されている。

(備考) 中国財政部より作成。地方財政収入=地方一般公共予算本級収入+地方政府性基金予算本級収入により算出。



(出所) IMF People's Republic of China 2024 ARTICLE IV CONSULTATIONより作成。
24年は推定値、25年以降は予測値。

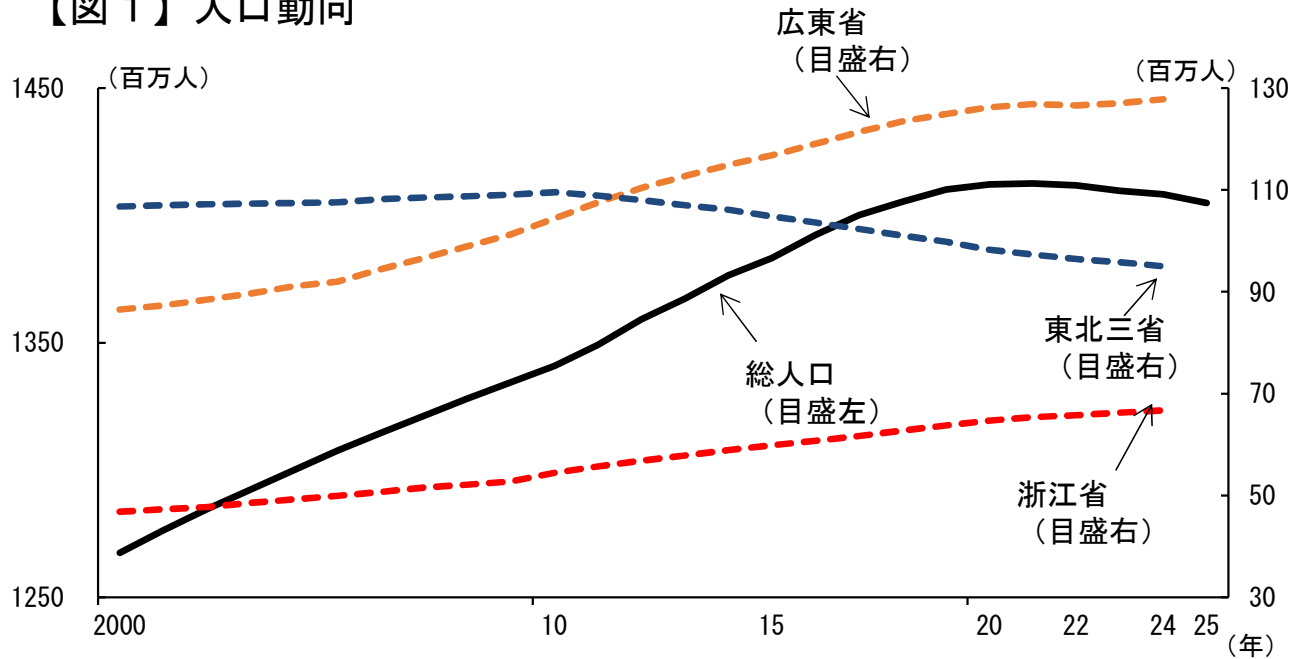
【表1】広義の政府債務残高(金額ベース)

2024	金額(割合)
中央政府	34.6兆元(21.1%)
地方政府	45.4兆元(27.7%)
地方融資平台(LGFV)債務	65.6兆元(40.0%)
その他	18.4兆元(11.2%)
広義の政府債務	164.0兆元

3. その他課題：人口減少、少子高齢化

- 総人口は22年から減少局面入り。
- 地域別では、西部地域(チベット自治区、新疆ウイグル自治区)や沿岸部(広東省、浙江省)での人口増加率が高い一方、東北三省(黒竜江省、吉林省、遼寧省)では10年前と比べて10%人口が減少。

【図1】人口動向



(備考) 中国国家统计局より作成。東北三省は遼寧省、吉林省、黒竜江省。

【表3】総人口の見通し

	総人口	対2022年比
2022	14億1,175万人	—
2025	14億489万人	▲0.5%
2035	13億7,621万人	▲2.5%
2050	12億6,545万人	▲10.4%

(備考) 中国国家统计局、国連World Population Prospects 2024 (中位推計)より作成。
中国の総人口は2022年に61年振りに減少に転じている。
生産年齢人口(15-59歳)は2012年から減少。

【表2-1】対2014年比増加率上位5省

	人口 (2024)	対2014年比増加率
チベット自治区	370万人	+13.8%
浙江省	6,670万人	+13.2%
新疆ウイグル自治区	2,623万人	+12.8%
海南省	1,048万人	+12.0%
広東省	1億2,780万人	+11.2%

(備考) 中国国家统计局より作成。

【表2-2】対2014年比減少率下位5省

	人口 (2024)	対2014年比減少率
黒竜江省	3,029万人	▲16.0%
吉林省	2,317万人	▲12.3%
遼寧省	4,155万人	▲4.7%
天津市	1,364万人	▲4.5%
甘肅省	2,458万人	▲2.9%

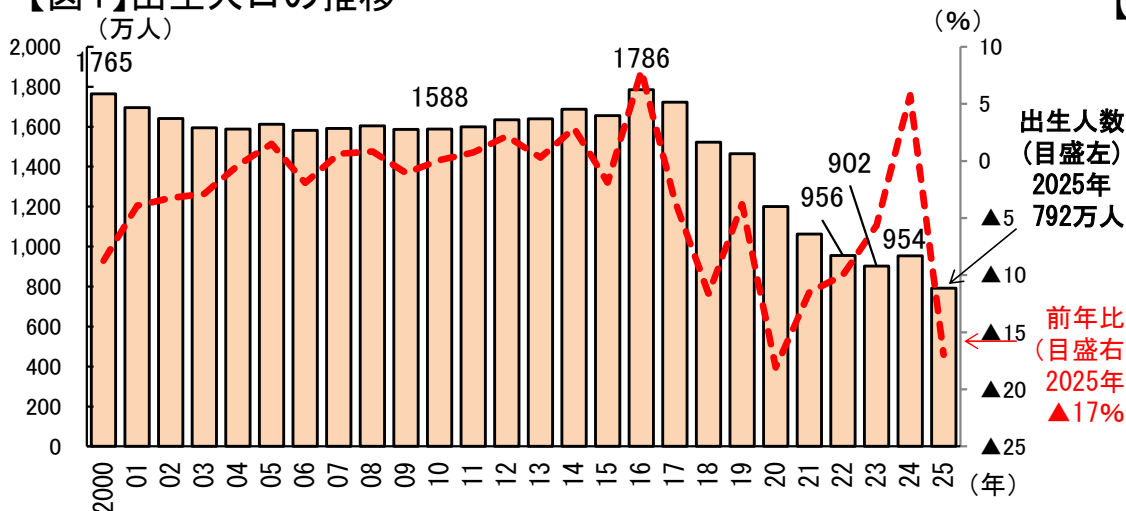
(備考) 中国国家统计局より作成。

3. その他課題:人口減少、少子高齢化

- 出生人口は2022年に1,000万人を下回り、その後も減少傾向。合計特殊出生率は日本を下回る。
- 高齢化率はここ10年程度で上昇が加速し、今後も高齢化が進むことが見込まれている。
- 政府は25年に育児手当制度の創設、法定退職年齢の段階的な引き上げを実施。

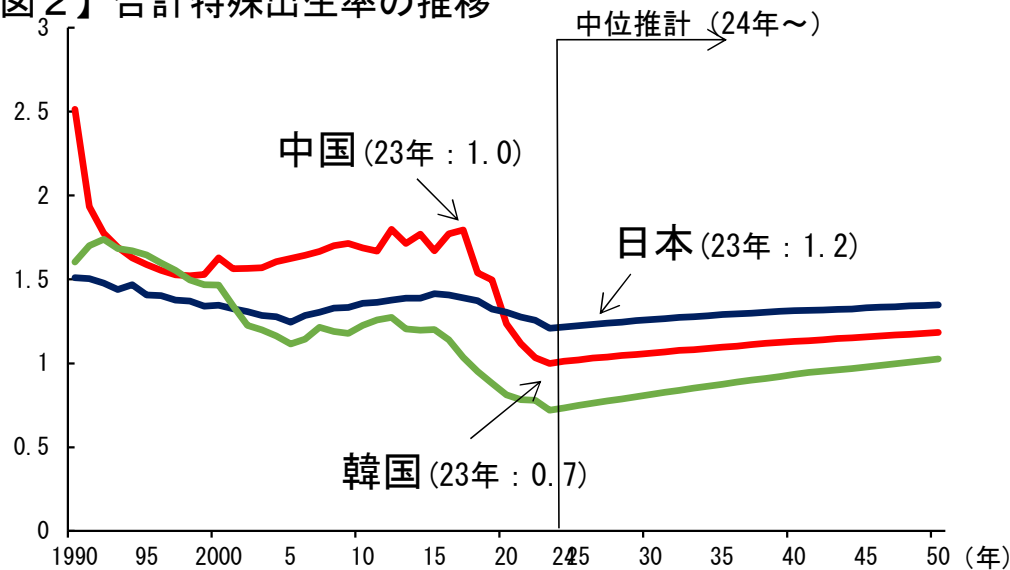
(参考)25年1月1日より3歳未満の乳幼児に対する年額 3,600 元の育児手当を支給。

【図1】出生人口の推移



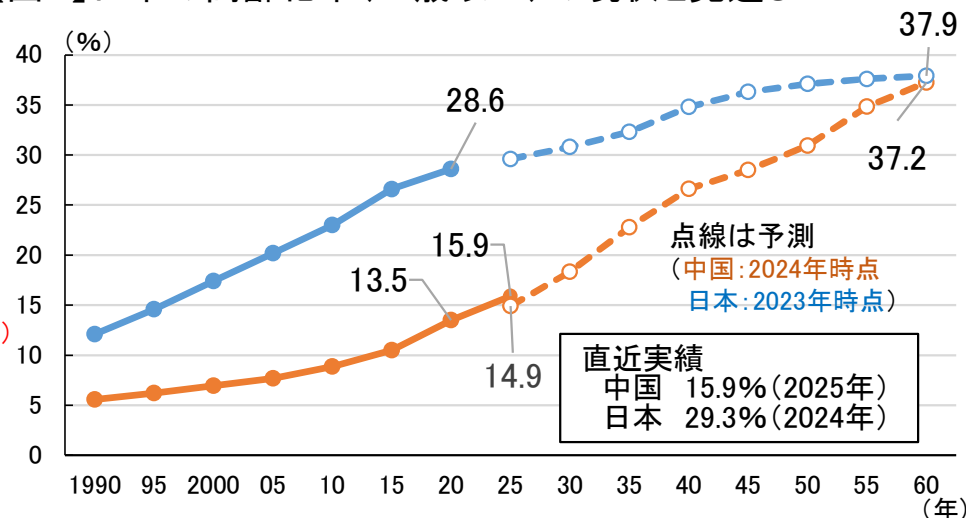
(備考) 中国国家统计局より作成。

【図2】合計特殊出生率の推移



(備考) 国連World Population Prospects 2024 (中位推計) より作成。

【図3】日中の高齢化率(65歳以上)の現状と見通し



(備考) 中国は2025年までの実績は中国国家统计局、2025年以降の予測は国連World Population Prospects 2024により作成。日本は2020年までの実績は総務省国勢調査、24年実績は総務省人口推計、2025年以降の予測は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(令和5年推計)」より作成。

【図1】法定退職年齢引き上げのポイント

- 全人代常務委員会が法定退職年齢の引き上げを決定。2025年1月1日から施行。
- 今後15年間かけて中国の定年退職となる適用年齢を段階的に延長。具体的には、男性労働者の法定退職年齢を現在の60歳から63歳に段階的に延長し、女性労働者の法定退職年齢を現在の50歳、55歳からそれぞれ55歳、58歳に延長。

(備考) 全国人民代表大会常務委員会の「漸進式法定退職年齢延長の実施に関する決定」(2024年9月13日第14期全国人民代表大会常務委員会第11回会議採択) をもとに作成。

4. 先行き：中央経済工作会議、国際機関等の見通し

- 昨年12月の中央経済工作会議では、25年の政府目標を順調に達成したとしつつ、外部環境の変化による影響の深まりや供給力に対する内需の弱さの突出を指摘。
- 26年の財政政策と金融政策は昨年に打ち出された方針を維持。
- 国際機関は4.2%～4.5%、社会科学院(政府系シンクタンク)は4.8%と2025年からの低下を予測。

【図1】中央経済工作会議(2025年12月10～11日) コミュニケのポイント

1. 経済の現状認識：経済社会発展の**主要目標は順調に達成される見込み**。外部環境の変化による**影響が深まり**、国内の**供給が強く需要が弱い**という矛盾が突出しており、重点分野におけるリスクや潜在的な危険が比較的多い。
2. 2026年の経済業務の基本方針：「**稳中求進(安定の中で前進を求める)**」、「**提質増効(質と効率を高める)**」を堅持。
3. 財政政策：**引き続き、より一層積極的な財政政策を実施**。必要な財政赤字、債務総額、支出総量を維持。地方財政の困難解決を重視し、「**三つの保障**」(注：基本的な民生、給与支給、行政運営の保障)というボトムラインをしっかりと保障。財政規律を厳守し、党・政府機関は儉約に励む。
4. 金融政策：**引き続き、適度に緩和的な金融政策を実施**。経済の安定成長と物価の**合理的上昇**を金融政策の重要な考慮事項とし、**預金準備率及び金利の引下げ等の多様な政策手段を柔軟かつ効率的に運用**。

5. 来年の重点任务：

- (1) **内需主導を堅持**し、強大な国内市場を建設する
- (2) **イノベーション駆動を堅持**し、新原動力の育成・強化を急ぐ
- (3) 改革の**攻略を堅持**し、質の高い発展の原動力と活力を増強する
- (4) 対外開放を堅持し、多分野での**協力・ウィンウィン**を推進する
- (5) **協調的発展を堅持**し、都市と農村の融合及び地域連携を促進する
- (6) 「**カーボンピークアウトとカーボンニュートラル**」の主導を堅持し、全面的な**グリーン転換**を推進する
- (7) 民生**最優先**を堅持し、人々のためにより具体的な事柄を多く行うよう努力する
- (8) ボトムラインの**厳守**を堅持し、**重点分野のリスク**を積極的かつ着実に**解消**する(**不動産市場の安定化、地方政府債務リスクの解消**)

【表1】国際機関等による中国の実質GDP成長率見通し
(前年比、%)

	2026	2027
IMF (2026年1月)	4.5	4.0
ADB (2025年12月)	4.3	—
OECD (2025年12月)	4.4	4.3
世銀 (2025年10月)	4.2	—
社会科学院 (2026年1月)	4.8	—

(備考) IMF、ADB、OECD各機関発表資料より作成。
社会科学院は『2026年経済青書』より作成。

4. 先行き：次期5か年計画（2026－2030）の制定に向けて

【図】中国共産党中央「第15次5か年計画の制定に関する建議」（2025年10月28日公表）のポイント

1. 第14次5か年計画期間（2021～2025年）の評価：第14次5か年計画期間中、我が国は発展において重大な成果を上げた。同期間における我が国の発展の歩みは極めて異例であり、極めて非凡。
2. 2035年までのビジョン：上記の基盤の上にさらに5年間奮闘し、2035年までに我が国の経済力、科学技術力、国防力、総合力及び国際的影響力を大きく躍進させ、**一人当たりGDPは中レベル先進国の水準に達し**、人民の生活はより幸福で美しくなり、社会主義現代化は基本的に実現される。
3. 第15次5か年計画期間（2026～2030年）に係る個別分野
 - ① **現代的な産業システムを構築し、実体経済の基盤を強化・拡大**する
 - ② **ハイレベルな科学技術の自立・自強を加速し、新たな質を備えた生産力を牽引**する
 - ③ **強大な国内市場を建設し、新たな発展枠組みの構築を加速化**する
 - ④ **ハイレベルの社会主義市場経済体制構築を加速化し、質の高い発展の原動力を増強**する
 - ⑤ **ハイレベルの対外開放を拡大し、協力・ウィンウィン**の新局面を切り開く
 - ⑥ **農業・農村の現代化を加速化し、農村の全面的振興を着実に推進**する
 - ⑦ **地域経済の配置を最適化し、地域間の調和ある発展を促進**する
 - ⑧ **全民族の文化的イノベーション、創造力を喚起し、社会主義文化を繁栄・発展**させる
 - ⑨ **民生の保障と改善の強度を強化し、全人民の共同富裕を着実に推進**する
 - ⑩ **経済社会発展の全面的グリーン転換を加速し、美しい中国を建設**する
 - ⑪ **国家安全体系及び能力の現代化を推進し、より高水準の平安中国を建設**する
 - ⑫ **建軍百年の奮闘目標を期日どおりに実現し、国防及び軍隊の現代化を高品質で推進**する

- 2026年のGDP成長率目標の設定
- 消費喚起をはじめとする内需拡大の行方
- 新たな産業（「新質生産力」）の勃興・発展と「内巻」式競争の是正
- 地方財政の立て直し
- 人口減少・少子高齢化への対応